

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

V 労働者福祉運動

概況

☆ 八七年度の労働金庫会員数は、団体会員では前年度にひきつづき増加したが、個人会員は減少した。預金および融資では増加率が伸び悩んだ。そうしたなかで、全国労金一本化へのとりくみの方向性が確認され、検討が開始されている。

☆ 全労済は、創立三〇周年記念事業の総仕上げとして新しい全労済会館を完成させ、共済事業を軸としながら、文化をふくめた多面的社会活動を展開させる拠点をつくりだした。八八年は、前年末に発足した「全労済再共済連」に各単産共済が再共済を開始したことにより、各単協の事業の安定と相互の連携をより強めることになった。

☆ 生活協同組合の組織と事業はひきつづき拡大をつづけ、八八年末には、組合員数一二六五万人を超え、全国世帯数の四分の一を占めるにいたっている。事業経営も組合員の順調な拡大にささえられ、総事業高で史上最高となった。しかし、組合員一人当たり利用高の停滞、地域・分野別の不均衡などの傾向もめだってきている。

☆ 八八年の住宅着工数は一六八万戸と史上三位となった。前年度首都圏に集中した地価高騰は、大阪圏・名古屋圏の住宅地・商業地に波及し、また、宅地見込地・市街化調整区域内宅地へと波及する傾向をみせはじめている。勤住協・住宅生協などは、高齢化社会等にとまなう勤労者のニーズに対応して、ペアマンション、高規格住宅の供給などを実施している。このほか、勤住協事業に関する法令の改正がおこなわれた。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)